

【点検結果表の別紙】

《規制の影響が及ぶ範囲に係る参考情報》

- 当省の照会
規制の影響が及ぶ範囲を示す情報として、指定障害福祉サービス事業所の数が分かれば御教示下さい。
- 厚生労働省の説明
指定障害福祉サービス事業所数は、直近（H24.1月）で57,316。

《厚生労働省の補足説明》

① 遵守費用

現行の障害者自立支援法等において、障害福祉サービス事業者等の指定を受ける際には、一定の基準や条件を満たすことを前提としているが、介護従事者の労働条件については基本的な枠組みが確立していない事業所が多く見受けられるため、今回の改正により、最低賃金法など労働法規に違反して罰金刑を受けた事業所についても指定が受けられないよう追加するものである。

本改正において、法令遵守に係る費用自体は従前と大差はないが、労働法規の遵守を促し、より一層の体制整備が図られると考えている。

② その他の社会的費用

「当該不正事案に対処するために必要な費用」とは、

- ① 介護従事者が不正を行った事業所に対し行う「訴訟費用」、「調査費用」など
- ② 不正を行った事業者が行う「調査費用」、「その他事務経費」などを想定している。